

令和4年度（2022年度）

柳川市下水道事業会計決算審査意見書

柳川市監査委員

5 柳監査第 6 5 号

令和 5 年 7 月 2 8 日

柳川市長 金子 健次 様

柳川市監査委員 中村 秀樹

柳川市監査委員 浦川 和久

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 4 年度柳川市下水道事業会計決算及び決算
附属書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

		頁
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	1 事業の概要	1 ～ 3
	2 予算執行状況	3 ～ 6
	3 経営成績	6 ～ 9
	4 財政状態	9 ～ 19
	5 むすび	20
	決算審査資料	21 ～ 34

注 1 比率は、表示単位未満を四捨五入した。

2 構成比率は、合計が 100%となるよう調整した。

3 比較する類似団体平均は、令和 3 年度下水道事業経営指標(総務省ホームページ公表)の類型区分C d2 とする団体の全平均値とした。

4 「消費税」とは、消費税及び地方消費税を指す。

令和4年度 柳川市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度柳川市下水道事業会計決算(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

第2 審査の期間

令和5年5月31日から令和5年7月28日まで

第3 審査の方法

審査は、柳川市監査規程に準拠し、市長から地方公営企業法第30条第2項及び同法施行令第23条に基づいて提出された決算書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、また事業の経営成績並びに財政状態が適正に表示されているかどうかを確認するため、関係帳簿、書類等の照合、点検及び内容の検討を行うとともに、令和5年7月20日に担当職員に対して補足説明を求めた。

更に、事業の経営が経済性を発揮しつつ健全な財政運営がなされ、公営企業本来の目的である公共性の確保が図られているかを評定するため、経営計数の分析と各年度との比較を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書及びその他決算附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数も正確で令和4年度の下水道事業の経営成績及び財政状態が、適正に表示されているものと認められた。

1 事業の概要

本年度末の処理区域面積は415.5haで、前年度末に比べ0.8ha増加しており、全体計画面積に対する整備率も58.9%で、0.2ポイント増加している。

また、処理区域人口は11,957人で、前年度末に比べ51人減少しており、普及率は19.0%で、前年度とほぼ変わらない。

建設改良費として、上宮永町枝線下水道築造工事4,153,600円、稲荷町・筑紫町枝線舗装復旧工事4,681,600円等が行われた。また、鬼童町枝線下水道築造工事84,609,800円(うち、令和4年度執行額33,840,000円)については、令和5年度繰越事業となっている。

(1) 業務実績

処理区域人口等と普及率

前年度に比べ、下水道接続戸数は102戸増加し、処理区域人口は51人減少している。

また、水洗化人口は109人減少し、水洗化率は76.3%で0.6ポイント低下している。

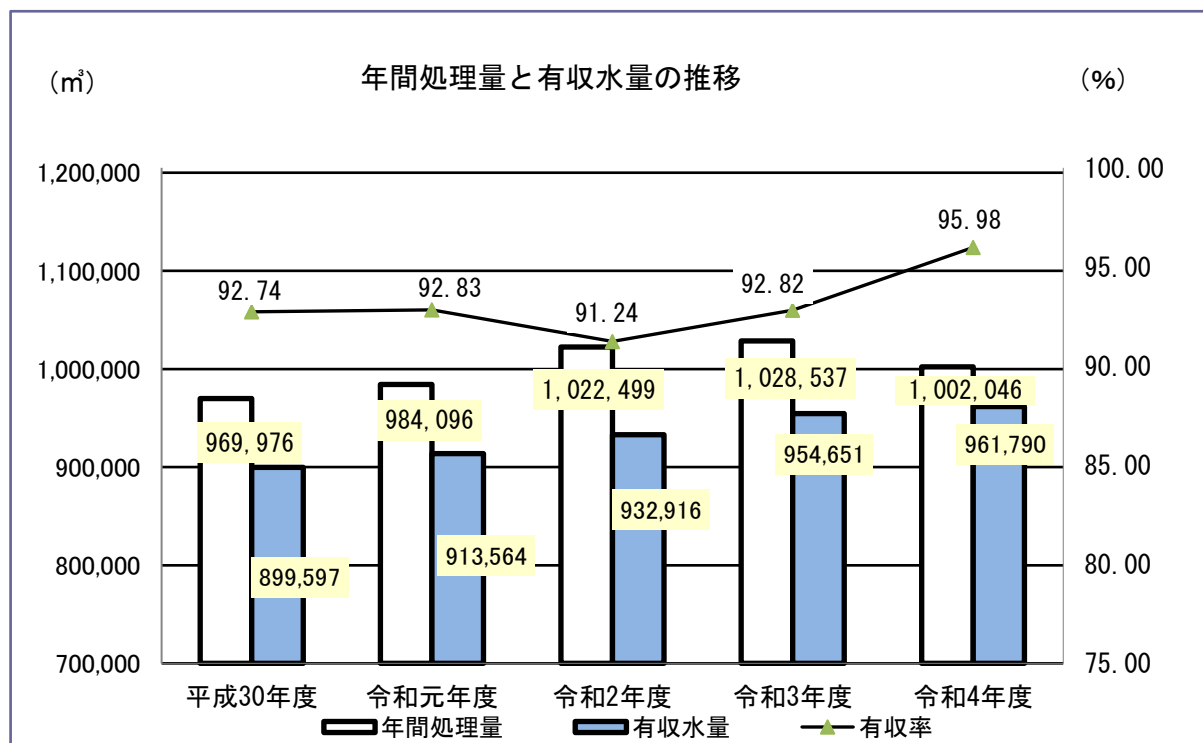
業務実績表

区 分		令和4年度 a	令和3年度 b	増減 c=a-b	増減率(%) c/b
(ア) 普 及 状 況	行政区域内人口 (人)	62,809	63,566	△ 757	△ 1.2
	市街地人口 (人)	9,684	9,684	0	0.0
	全体計画人口 (人)	14,500	14,500	0	0.0
	現在排水区域内人口 (人)	11,957	12,008	△ 51	△ 0.4
	現在処理区域内人口 (人)	11,957	12,008	△ 51	△ 0.4
	現在水洗化人口 (人)	9,120	9,229	△ 109	△ 1.2
	水洗化率 (%)	76.3	76.9	△ 0.6	△ 0.8
	行政区域面積 (ha)	7,715	7,715	0	0.0
	市街地面積 (ha)	281	291	△ 10	△ 3.4
	全体計画面積 (ha)	706	706	0	0.0
	現在排水区域内面積 (ha)	415	415	0	0.0
	現在処理区域内面積 (ha)	415	415	0	0.0
	(イ) 用 途 別 排 水 戸 数	家事用 (戸)	4,164	4,081	83
営業用 (戸)		295	277	18	6.5
官公署 (戸)		88	87	1	1.1
臨時用 (戸)		36	30	6	20.0
計 (戸)		4,583	4,475	108	2.4
(ウ) 処 理 状 況	総処理水量 (m ³)	1,002,046	1,028,537	△ 26,491	△ 2.6
	一日最大 (m ³)	3,408	3,240	168	5.2
	一日平均 (m ³)	2,745	2,818	△ 73	△ 2.6
	有収水量 (m ³)	961,790	954,651	7,139	0.7
	有収率 (%)	95.98	92.82	3.16	3.40

(2) 有収水量と有収率

有収水量は、前年度より 7,139 m³増加し 961,790 m³となっている。

有収水量を年間処理水量で除した有収率は95.98%で、前年度より 3.16 ポイント上昇している。



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

本年度の収益的収入及び支出の決算額は、収入(事業収益)767,986,979円、支出(事業費用)713,481,475円で差引 54,505,504円の黒字決算となっている。

収益的収支予算執行状況表

区分	予算現額(円) A	決算額(円) B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	執行率(%) B/A
事業収益	768,171,000	767,986,979	△ 184,021	99.98
営業収益	183,623,000	184,649,470	1,026,470	100.56
営業外収益	584,545,000	583,337,509	△ 1,207,491	99.79
特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.00
区分	予算現額(円) A	決算額(円) B	不用額 A-B	執行率(%) B/A
事業費用	752,312,000	713,481,475	38,830,525	94.84
営業費用	639,982,000	605,310,919	34,671,081	94.58
営業外費用	110,027,000	108,165,746	1,861,254	98.31
特別損失	303,000	4,810	298,190	1.59
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.00
差引	15,859,000	54,505,504	-	-

※ 消費税等を含む。

ア 収益的収入

収益的収入(事業収益)は、予算現額 768,171,000 円に対し決算額 767,986,979 円であり、184,021 円の収入減で、執行率は 99.98%となっている。

予算現額に対する収入減の要因は、営業外収益中、消費税及び地方消費税の還付がなかったためである。

イ 収益的支出

収益的支出(事業費用)は、予算現額 752,312,000 円に対し決算額は 713,481,475 円で、38,830,525 円の不用額を生じている。執行率は 94.84%となっている。

不用額の主なものは、営業費用の管渠費 2,300,824 円(うち補償費 1,348,000 円)、処理場費 6,656,918 円(うち修繕費 3,240,020 円)、総係費 25,707,658 円(うち給料 8,553,000 円)である。

(2) 資本的収入及び支出(予算第 4 条)

資本的収入及び支出の決算額は、収入額 361,191,840 円に対し支出額 573,232,537 円で、差し引き額は 212,040,697 円の赤字が生じているが、資本的収入額に翌年度繰越工事の財源額 12,213,800 円が含まれるため、実質の赤字額は 224,254,497 円となる。

この赤字額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,281,543 円、過年度分損益勘定留保資金 35,912,048 円並びに当年度分損益勘定留保資金 181,060,906 円で補填されている。

資本的収支予算執行状況表

区 分	予算現額(円)	決算額(円)	予算額に比べ決算額の増減(円)		執行率(%)
	A	B	B-A		B/A
資 本 的 収 入	441,484,000	361,191,840	△ 80,292,160		81.81
企 業 債	223,300,000	91,900,000	△ 131,400,000		41.16
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000		0.00
負担金及び分担金	7,713,000	22,177,840	14,464,840		287.54
補助金	210,470,000	193,914,000	△ 16,556,000		92.13
出 資 金	0	53,200,000	53,200,000		
区 分	予算現額(円)	決算額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(%)
	A	B	C	A-B-C	B/A
資 本 的 支 出	650,670,000	573,232,537	50,769,800	26,667,663	88.10
建設改良費	206,440,000	131,284,101	50,769,800	24,386,099	63.59
固定資産購入	421,000	140,525	0	280,475	33.38
償 還 金	441,808,000	441,807,911	0	89	100.00
国庫補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0.00
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00
差 引	△ 209,186,000	△ 212,040,697	△ 50,769,800	-	-

※ 消費税等を含む。

※ 資本的収入額には翌年度繰越工事の財源額12,213,800円を含む。

ア 資本的収入

資本的収入は、予算現額 441,484,000 円に対し決算額は 361,191,840 円であり、80,292,160 円の収入減で執行率は 81.81%となっている。

予算現額に対する収入減の要因は、公共下水道債及び資本費平準化債の減少である。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算現額 650,670,000 円に対し決算額は 573,232,537 円で、50,769,800 円を翌年度へ繰り越し、26,667,663 円の不用額が生じている。執行率は 88.10%となっている。

繰越額が生じたのは建設改良費で、鬼童町枝線下水道築造工事を翌年度へ繰り越したことによるものである。

また、不用額の主なものは、建設改良費のうち工事請負費 11,007,700 円、補償費 9,087,200 円である。

(ア) 建設改良費の予算執行状況は、次のとおりである。

建設改良費の執行状況

区 分	予算現額 (円)	決算額 (円)	附 記
建設改良費	206,440,000	131,284,101	
公共下水道整備費	206,440,000	131,284,101	・事務費 29,778,801 ・工事請負費 56,692,500 ・補償費 44,812,800

(工事請負費の主なもの)

鬼童町枝線下水道築造工事	33,840,000 円
稲荷町・筑紫町枝線舗装復旧工事	4,681,600 円
上宮永町枝線下水道築造工事	4,153,600 円

(イ) 企業債償還金(元金)は 441,807,911 円であり、企業債償還金の支払先及び金額は、次のとおりである。

政府資金(財政融資、簡保)	373,822,820 円
地方公共団体金融機構	60,775,091 円
市中銀行等	7,210,000 円
計	441,807,911 円

(3) 企業債(予算第 5 条)

予算に定める企業債の借入限度額は、公共下水道事業債が 123,300 千円、資本費平準化債が 100,000 千円で、利率については 4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)とされている。

起債の目的、借入額及び利率は次のとおりであり、予算に定められた範囲内で執行されている。

事業区分	借入額(円)	利率(%)	借入先
下水道事業債	4,250,000	1.30	財務省財政 融資資金
下水道事業債(起債前借)	37,650,000	1.30	
資本費平準化債	50,000,000	1.00	
計	91,900,000		

(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条)

職員給与費は、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費も予算の範囲内で執行されている。

区分	予算額(円)	決算額(円)	不用額(円)	執行率(%)
職員給与費	54,524,000	34,391,229	20,132,771	63.08

※「職員給与費」とは、企業職員の給料、手当(児童手当を除く。)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額をいう。

(5) 他会計からの補助金(予算第9条)

他会計からの補助金について、予算では170,000千円とされており、予算どおりに執行されている。

3 経営成績

(1) 経営成績の概要(消費税等は含まない。)

本年度の経営成績は、事業収益751,207,601円に対し事業費用699,443,191円であり、差し引き51,764,410円の純利益を生じている。

(決算審査資料第3表:比較損益計算書参照)

区分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
事業収益	751,207,601	815,652,174	△ 64,444,573	△ 7.90
事業費用	699,443,191	782,281,006	△ 82,837,815	△ 10.59
営業収益	167,869,975	164,900,678	2,969,297	1.80
営業費用	595,745,371	671,149,000	△ 75,403,629	△ 11.24
営業利益	△ 427,875,396	△ 506,248,322	78,372,926	15.48
営業外収益	583,337,626	650,747,277	△ 67,409,651	△ 10.36
営業外費用	103,693,446	111,127,224	△ 7,433,778	△ 6.69
経常利益	51,768,784	33,371,731	18,397,053	55.13
特別利益	0	4,219	△ 4,219	皆減
特別損失	4,374	4,782	△ 408	△ 8.53
当年度純利益(△損失)	51,764,410	33,371,168	18,393,242	55.12
総収支比率(%)	107.40	104.27	3.13	

※ 消費税等は含まない。

各項目は、次のとおりである。

[事業収益]

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営 業 収 益	167,869,975	164,900,678	2,969,297	1.80
下水道使用料	167,781,616	164,786,048	2,995,568	1.82
その他営業収益	88,359	114,630	△ 26,271	△ 22.92

※「その他営業収益」は、指定工事店指定更新手数料等である。

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営 業 外 収 益	583,337,626	650,747,277	△ 67,409,651	△ 10.36
受取利息及び配当金	3,048	2,985	63	2.11
雑 収 益	2,177	313	1,864	595.53
消費税等還付	0	0	0	0.00
他会計負担金	360,000,000	396,000,000	△ 36,000,000	△ 9.09
長期前受金戻入	223,332,401	254,743,979	△ 31,411,578	△ 12.33

※「他会計負担金」は、一般会計からの負担金繰入である。

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
特 別 利 益	0	4,219	△ 4,219	皆減
固定資産売却益	0	0	0	0.00
過年度損益修正益	0	4,219	△ 4,219	皆減
その他特別利益	0	0	0	0.00

[事業費用]

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営 業 費 用	595,745,371	671,149,000	△ 75,403,629	△ 11.24
職員給与費	27,852,204	51,847,312	△ 23,995,108	△ 46.28
減価償却費	457,157,319	514,167,325	△ 57,010,006	△ 11.09
動力費	14,248,721	10,134,111	4,114,610	40.60
通信運搬費	215,558	216,203	△ 645	△ 0.30
修繕費	16,118,900	22,531,900	△ 6,413,000	△ 28.46
薬品費	3,945,275	2,832,190	1,113,085	39.30
委託料	57,819,722	62,358,214	△ 4,538,492	△ 7.28
その他	18,387,672	7,061,745	11,325,927	160.38

※「その他」の主なものは、備消耗品費、負担金である。

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営 業 外 費 用	103,693,446	111,127,224	△ 7,433,778	△ 6.69
支払利息	99,152,997	107,078,371	△ 7,925,374	△ 7.40
雑支出	4,540,449	4,048,853	491,596	12.14

※雑支出は、4条特定収入分の仮払い消費税を営業外費用に振り替えたものである。

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
特 別 損 失	4,374	4,782	△ 408	△ 8.53
固定資産売却損	0	0	0	0.00
固定資産除去損	0	0	0	0.00
過年度損益修正損	4,374	4,782	△ 408	△ 8.53
その他特別損失	0	0	0	0.00

※「過年度損益修正損」は、過年度下水道使用料の調定減(地下漏水による調定更生及び建替工事の際に発生した調定誤り)2件分である。

(2) 施設の効率性

下水道事業施設の効率性は次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	類似団体平均
施設利用率(%) 平均処理量 処理能力	59.67	61.26	△ 1.59	52.6
有収率(%) 年間有収水量 年間汚水処理量	95.98	92.82	3.16	92.2
水洗化率(%) 水洗化人口 処理区域内人口	76.27	76.86	△ 0.59	71.3

下水道施設の処理能力は、一日当たり 4,600 m³、一日平均処理量は 2,745 m³で前年度より 73 m³減少している。

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は 59.67%で、前年度より 1.59 ポイント低下している。

処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水量の割合を表示する有収率は、前年度より 3.16 ポイント上昇し 95.98%となっている。

処理区域内人口のうち実際に水洗化して汚水を処理している人口の割合を表示する水洗化率は、前年度より 0.59 ポイント低下し 76.27%となっている。

(3) 労働生産性

労働生産性を示す職員一人当たりの指標は次のとおりである。

労働生産性を示す指標		令和4年	令和3年	増減額	類似団体平均
職員1人 当たり	有収水量 (m ³)	192,358	136,379	55,979	-
	営業収益 (千円)	33,574	23,557	10,017	-
	処理人口 (人)	2,391	1,715	676	2,553

※「営業収益」は、受託工事収益を除く。

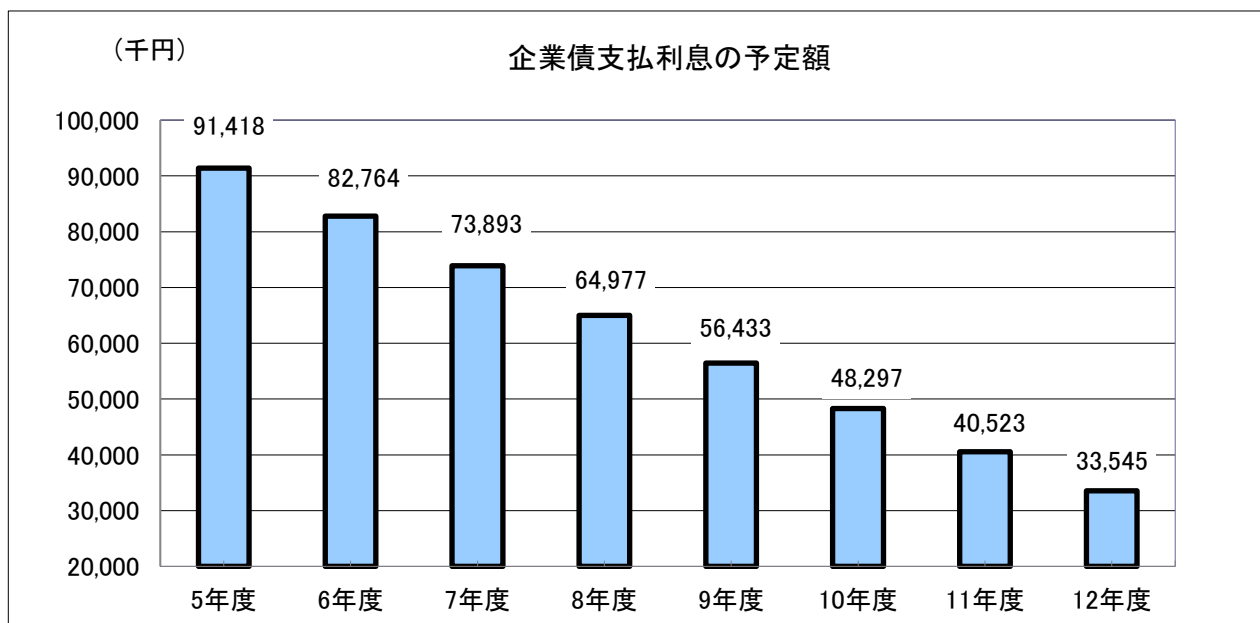
※ 職員数を令和4年度5名、令和3年度7名で算定(損益勘定職員)

(4) 支払利息

本年度の企業債の支払利息は 99,152,997 円で、支払利息の総費用に占める割合は、14.18 %である。本年度の借入先別の支払利息は、次のとおりである。

政府資金(財政融資、簡保)	83,935,384円
地方公共団体金融機構	15,090,159円
市中銀行等	127,454円
計	99,152,997円

将来の企業債支払利息(予定額)は、次のとおりである。



(参考)企業債の償還予定表

(単位:千円)

区分	政府資金(財政融資、簡保)			地方公共団体金融機構			市中銀行等			合計		
	元金	利息	計	元金	利息	計	元金	利息	計	元金	利息	計
令和5年度	387,773	77,398	465,171	61,953	13,912	75,865	7,210	108	7,318	456,936	91,418	548,354
6年度	400,089	69,965	470,054	63,155	12,711	75,866	7,210	88	7,298	470,454	82,764	553,218
7年度	409,353	62,339	471,692	64,380	11,485	75,865	7,210	69	7,279	480,943	73,893	554,836
8年度	410,273	54,692	464,965	65,630	10,235	75,865	7,210	50	7,260	483,113	64,977	548,090
9年度	399,565	47,442	447,007	66,905	8,961	75,866	6,720	30	6,750	473,190	56,433	529,623
10年度	374,259	40,624	414,883	68,205	7,660	75,865	5,410	13	5,423	447,874	48,297	496,171
11年度	361,299	34,145	395,444	54,777	6,376	61,153	800	2	802	416,876	40,523	457,399
12年度	316,237	28,278	344,515	53,683	5,267	58,950			0	369,920	33,545	403,465
13年度	294,451	22,947	317,398	54,187	4,161	58,348			0	348,638	27,108	375,746
14年度	199,950	18,754	218,704	50,614	3,062	53,676			0	250,564	21,816	272,380
15年度以降	1,470,686	81,040	1,551,726	110,268	5,309	115,577			0	1,580,954	86,349	1,667,303
起債前借額	37,650		37,650			0			0	37,650	0	37,650
計	5,061,585	537,624	5,599,209	713,757	89,139	802,896	41,770	360	42,130	5,817,112	627,123	6,444,235

4 財政状態

(1) 財政状態の概要

本年度の資産合計及び負債・資本合計は14,365,696,621円である。資産の構成比率は、固定資産が98.1%、現金・預金等の流動資産が1.9%となっている。

負債及び資本の構成比率は、企業債(1年以内に返済期限が到来しないもの)及び修繕引当金の固定負債が37.3%、企業債(1年以内に返済期限が到来するもの)及び未払金等の流動負債が3.5%、

繰延収益が 46.5%、資本金が 9.8%、当年度未処分利益剰余金等の剰余金が 2.9%となっている。
貸借対照表における財政状態は、次のとおりである。

(決算審査資料第4表: 比較貸借対照表参照)

区 分		令和4年度(円)	令和3年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
資 産	有形固定資産	14,091,324,414	14,337,029,853	△ 245,705,439	△ 1.71
	固定資産(計)	14,091,324,414	14,337,029,853	△ 245,705,439	△ 1.71
	現金預金	229,514,153	163,950,184	65,563,969	39.99
	未収金	49,014,273	48,929,673	84,600	0.17
	貸倒引当金(△)	4,156,219	4,521,122	△ 364,903	△ 8.07
	流動資産(計)	274,372,207	208,358,735	66,013,472	31.68
	合 計	14,365,696,621	14,545,388,588	△ 179,691,967	△ 1.24
負 債	企業債	5,360,175,516	5,725,211,597	△ 365,036,081	△ 6.38
	修繕引当金	0	0	0	0.00
	固定負債(計)	5,360,175,516	5,725,211,597	△ 365,036,081	△ 6.38
	企業債	456,936,081	441,807,911	15,128,170	3.42
	未払金	45,046,901	59,752,208	△ 14,705,307	△ 24.61
	前受金	0	0	0	0.00
	賞与引当金	2,356,217	2,454,645	△ 98,428	△ 4.01
	法定福利費引当金	464,096	477,063	△ 12,967	△ 2.72
	その他流動負債	0	0	0	0.00
	流動負債(計)	504,803,295	504,491,827	311,468	0.06
	長期前受金	7,421,620,780	7,118,220,143	303,400,637	4.26
	長期前受金収益化累計額(△)	740,154,435	516,822,034	223,332,401	43.21
	繰延収益(計)	6,681,466,345	6,601,398,109	80,068,236	1.21
	合 計	12,546,445,156	12,831,101,533	△ 284,656,377	△ 2.22
資 本	資本金	1,402,458,901	1,349,258,901	53,200,000	3.94
	剰余金	416,792,564	365,028,154	51,764,410	14.18
	資本剰余金	277,433,147	277,433,147	0	0.00
	利益剰余金	139,359,417	87,595,007	51,764,410	59.10
	合 計	1,819,251,465	1,714,287,055	104,964,410	6.12
負債資本合計		14,365,696,621	14,545,388,588	△ 179,691,967	△ 1.24

(2) 資産

本年度の資産残高は 14,365,696,621 円である。

ア 固定資産

固定資産は前年度より 245,705,439 円(対前年度比 1.71%)減少し、14,091,324,414 円である。

固定資産の状況

(単位: 円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
有形固定資産	15,377,562,807	211,451,880	0	15,589,014,687	211,451,880	1.38
減価償却累計額(△)	1,040,532,954	457,157,319	0	1,497,690,273	457,157,319	43.93
合 計	14,337,029,853	△ 245,705,439	0	14,091,324,414	△ 245,705,439	△ 1.71

イ 流動資産

(7) 現金・預金

例月現金出納検査において試算表との計数確認を行う資金予定表により、現金計数を前年度と比べると、次のとおりである。

資金(現金・預金)の受払状況

区分科目		現金受入額(円)			増減率 (%)		
		令和4年度	令和3年度	増減額			
受 入 資 金	収益的収入	事業収益	514,729,348	544,814,785	△ 30,085,437	△ 5.52	
	資本的収入	資本的収入	355,821,840	246,809,500	109,012,340	44.17	
	その他運用資金	未収金		34,295,760	35,795,919	△ 1,500,159	△ 4.19
		預り金		40,000	523,820	△ 483,820	△ 92.36
		一時借入金		0	0	0	0.00
		前年度繰越金		163,950,184	199,913,415	△ 35,963,231	△ 17.99
		その他		0	0	0	0.00
		計		198,285,944	236,233,154	△ 37,947,210	△ 16.06
	合計		1,068,837,132	1,027,857,439	40,979,693	3.99	

区分科目		現金払出額(円)			増減率 (%)		
		令和4年度	令和3年度	増減額			
支 払 資 金	収益的支出	事業費用	215,315,214	246,892,658	△ 31,577,444	△ 12.79	
	資本的支出	資本的支出	561,248,786	516,383,895	44,864,891	8.69	
	その他運用資金	未払金		59,752,208	96,150,295	△ 36,398,087	△ 37.86
		未払費用		0	0	0	0.00
		預り金		0	19,820	△ 19,820	皆減
		前払金		0	0	0	0.00
		貯蔵品		0	0	0	0.00
		一時借入金		0	0	0	0.00
		引当金		2,679,271	4,460,587	△ 1,781,316	△ 39.93
	前払消費税		327,500	0	327,500	皆増	
	その他		0	0	0	0.00	
	計		62,758,979	100,630,702	△ 37,871,723	△ 37.63	
	合計		839,322,979	863,907,255	△ 24,584,276	△ 2.85	
	差引		229,514,153	163,950,184	65,563,969	39.99	

受入資金と支払資金との差額 229,514,153 円は、貸借対照表の流動資産である現金・預金の残高であり、令和4年度末(令和5年3月31日)における各金融機関が発行した残高証明書の合計額と一致していることを確認した。

金融機関名	残高
株式会社福岡銀行柳川支店	229,514,153 円(普通預金)
計	229,514,153 円

年度末の現金・預金は 229,514,153 円となっている。

普通預金の受取利息 3,048 円が営業外収益の受取利息となっている。

(イ) 未収金

未収金は44,858,054円となっている。なお、未収金のうち、回収が見込めないものとして、貸倒引当金4,156,219円が計上されている。

未収金比較表

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
下水道使用料 (貸倒引当金(△))	39,688,310 (4,156,219)	39,604,010 (4,521,122)	84,300 (△ 364,903)	0.21 △ 8.07
受益者負担金	9,318,813	9,324,813	△ 6,000	△ 0.06
その他未収金	7,150	850	6,300	741.18
合 計	44,858,054	44,408,551	449,503	1.01

※内訳については、決算審査資料「第11表 未収金年度別残高表」を参照

監査期間において、その他未収金のうち浄化槽汚泥搬入料金7,150円については回収済みである。

未収金中「下水道使用料 39,688,310円」の内訳は次のとおりである。

「下水道使用料」未収金の内訳

区 分	未 収 金(円)			収 入 率(%)			不納欠損額 (円)
	現年度分	過年度分		現年度分	過年度分		
平成29年度	9,491,360	3,034,470	6,456,890	94.0	98.2	20.0	941,110
平成30年度	10,086,920	3,318,310	6,768,610	93.6	97.9	22.6	579,760
令和元年度	39,146,400	31,996,470	7,149,930	79.5	81.4	65.0	1,006,120
令和2年度	39,989,890	32,631,800	7,358,090	81.2	81.6	79.5	649,290
令和3年度	39,604,010	32,567,190	7,036,820	81.8	82.0	80.5	768,850
令和4年度	39,688,310	33,218,930	6,469,380	81.9	82.0	81.5	870,060

下水道使用料の未収金は、現年度分と過年度分の合計で前年度より84,300円増加している。収入率は、現年度分は前年度と同じ82.0%に、過年度分は前年度から1.0ポイント上昇し81.5%に、現年度分と過年度分の合計では前年度から0.1ポイント上昇し81.9%となっている。

なお、本年度の不納欠損額は870,060円で、前年度より101,210円増加している。

「受益者負担金」未収金の内訳

区 分	未 収 金(円)			収 入 率(%)			不納欠損額 (円)
	現年度分	過年度分		現年度分	過年度分		
平成29年度	10,600,000	1,900,000	8,700,000	71.0	93.4	8.9	730,000
平成30年度	9,673,000	1,155,000	8,518,000	75.8	96.4	11.4	560,000
令和元年度	11,174,873	3,105,873	8,069,000	63.7	86.4	9.0	620,000
令和2年度	10,568,813	2,412,813	8,156,000	63.4	87.2	22.9	360,000
令和3年度	9,324,813	2,332,000	6,992,813	62.0	83.4	33.5	40,000
令和4年度	9,318,813	2,070,000	7,248,813	66.5	88.8	22.3	0

受益者負担金の未収金は、現年度分と過年度分の合計で前年度より6,000円減少している。

収入率は、現年度分は前年度から5.4ポイント上昇し88.8%に、過年度分は前年度から11.2

ポイント低下し 22.3%に、現年度分と過年度分の合計では前年度から 4.5 ポイント上昇し 66.5%となっている。

なお、本年度は不納欠損額がないため、前年度より 40,000 円減少している。

(3) 負債

本年度の負債残高は 12,546,445,156 円である。

ア 固定負債

固定負債の状況は、次のとおりである。新たに企業債 91,900,000 円の借入れが行われたが、1 年以内に返済期限が到来する企業債 456,936,081 円が流動負債へ振り替えられたため、前年度より 365,036,081 円減少している。

固定負債の状況

(単位:円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
企 業 債	5,725,211,597	91,900,000	456,936,081	5,360,175,516	△ 365,036,081	△ 6.38
修繕引当金	0	0	0	0	0	0.00
計	5,725,211,597	91,900,000	456,936,081	5,360,175,516	△ 365,036,081	△ 6.38

イ 流動負債

流動負債の状況は、次のとおりである。未払金が 14,705,307 円減少したものの、企業債が 15,128,170 円増加したこと等により、前年度より 311,468 円増加している。

流動負債の状況

(単位:円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
企 業 債	441,807,911	456,936,081	441,807,911	456,936,081	15,128,170	3.42
未 払 金	59,752,208	45,374,401	60,079,708	45,046,901	△ 14,705,307	△ 24.61
前 受 金	0	0	0	0	0	0.00
賞 与 引 当 金	2,454,645	2,145,943	2,244,371	2,356,217	△ 98,428	△ 4.01
法定福利費引当金	477,063	421,933	434,900	464,096	△ 12,967	△ 2.72
その他流動負債	0	0	0	0	0	0.00
未払い消費税	0	0	0	0	0	0.00
計	504,491,827	504,878,358	504,566,890	504,803,295	311,468	0.06

(7) 未払金

未払金の主なものは、柳川市公共下水道事業計画変更業務委託料 8,305,000 円、下水道事業負担金(事務負担金)7,357,401 円、下水道事業負担金(管理業務負担金)5,011,826 円である。

未払金比較表

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
人件費	0	31,849	△ 31,849	皆減
委託料	17,024,308	18,886,530	△ 1,862,222	△ 9.86
手数料	146,260	99,000	47,260	47.74
修繕料	2,847,790	3,124,000	△ 276,210	△ 8.84
賃借料	2,971,342	121,654	2,849,688	2,342.45
動力費	2,713,925	1,100,145	1,613,780	146.69
薬品費	177,375	243,375	△ 66,000	△ 27.12
工事請負費	2,362,800	35,305,600	△ 32,942,800	△ 93.31
負担金	12,449,227	80,000	12,369,227	15,461.53
消費税及び地方消費税	4,144,800	656,200	3,488,600	531.64
その他未払金	209,074	103,855	105,219	101.31
合 計	45,046,901	59,752,208	△ 14,705,307	△ 24.61

ウ 繰延収益(長期前受金)

繰延収益の状況は、次のとおりである。前年度より 80,068,236 円増加している。

繰延収益の状況

(単位:円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
長 期 前 受 金	7,118,220,143	303,800,637	400,000	7,421,620,780	303,400,637	4.26
収益化累計額(△)	516,822,034	740,154,435	516,822,034	740,154,435	223,332,401	43.21
計	6,601,398,109	△ 436,353,798	△ 516,422,034	6,681,466,345	80,068,236	1.21

(4) 資本

本年度の資本残高は 1,819,251,465 円で、前年度より資本金増加分 53,200,000 円と当年度純利益 51,764,410 円分増加している。

ア 資本金

資本金の状況は、次のとおりである。一般会計から 53,200,000 円の出資金を受けたことにより本年度の資本金残高は 1,402,458,901 円である。

資本金の状況

(単位:円、%)

	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
資 本 金	1,349,258,901	53,200,000	0	1,402,458,901	53,200,000	3.90

イ 資本剰余金

資本剰余金の状況は、次のとおりである。当年度中の増減はない。

資本剰余金の状況

(単位:円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
受 益 者 負 担 金	48,792,270	0	0	48,792,270	0	0.00
国 庫 補 助 金	228,640,877	0	0	228,640,877	0	0.00
受贈財産評価額	0	0	0	0	0	0.00
他会計繰入金	0	0	0	0	0	0.00
計	277,433,147	0	0	277,433,147	0	0.00

ウ 利益剰余金

利益剰余金の状況は、次のとおりである。当年度中の増加額は、議会の議決による令和4年度末未処分利益剰余金から減債積立金及び建設改良積立金への積立額並びに当年度純利益による未処分利益剰余金の増加額である。減少額は、未処分利益剰余金の減債積立金及び建設改良積立金への積立額である。

利益剰余金の状況

(単位:円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
減 債 積 立 金	41,862,000	23,361,007		65,223,007	23,361,007	55.80
建設改良積立金	12,361,000	10,011,000		22,372,000	10,011,000	80.99
未処分利益剰余金	33,372,007	51,764,410	33,372,007	51,764,410	18,392,403	55.11
計	87,595,007	85,136,417	33,372,007	139,359,417	51,764,410	59.10

エ 未処分利益剰余金の処分

令和4年度未処分利益剰余金の処分は、地方公営企業法第32条第2項の規定により、下記のとおり令和5年第3回柳川市議会定例会に「議案第45号 令和4年度柳川市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について」として提案され、市議会最終日の令和5年6月29日に原案どおり可決承認されている。

区 分	資 本 金(円)	資本剰余金(円)	未処分利益剰余金(円)
当年度末残高	1,402,458,901	277,433,147	51,764,410
議会の議決による処分	0	0	△ 51,764,410
減債積立金の積立	0	0	△ 39,764,410
建設改良積立金の積立	0	0	△ 12,000,000
組入資本金への組入れ	0	0	0
条例による処分類	0	0	0
処分後残高	1,402,458,901	277,433,147	(繰越利益剰余金) 0

※ この計算書における△の表示は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

※ 条例による処分類の欄は、地方公営企業法第32条第2項及び第3項の規定に基づく条例の規定により処分を行ったものについて、記載をするものであること。

(5) 資金運用状況

本年度の資金の運用状況、すなわち下水道事業から流出した資金(使途)と、流入した資金(源泉)の状況は次のとおりである。

資 金 運 用 表

資金の使途(運用)		資金の源泉(調達)	
項 目	金 額(円)	項 目	金 額(円)
建物の取得	2,401,190	企業債(固定負債)	76,771,830
構築物の取得	130,247,930	繰延収益(負債)の増加	80,068,236
工具器具及び備品の取得	127,750	自己資本金の増加	53,200,000
建設仮勘定の増加	78,675,010	当年度純利益	51,764,410
企業債償還金	441,807,911	減価償却費	457,157,319
正味運転資本の増加	65,702,004		
計	718,961,795		718,961,795

(注1) 正味運転資本とは、流動資産から流動負債を差し引いたもの

資金運用表から、減価償却費や繰延収益(負債)等により、構築物等の固定資産の取得や企業債償還等に要する額を上回る資金の調達がなされたため、正味運転資本が 65,702,004 円増加していることがわかる。

本年度の正味運転資本の増減は、次のとおりである。

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

増 加		減 少	
項 目	金 額(円)	項 目	金 額(円)
現金預金の増加	65,563,969	企業債の増加	15,128,170
未収金の増加	449,503	正味運転資本の増加	65,702,004
未払金の減少	14,705,307		
賞与引当金の減少	98,428		
法定福利費引当金の減少	12,967		
計	80,830,174		80,830,174

正味運転資本の増加は、現金預金の増加等によるものである。

令和2年度以降の正味運転資本の増減額の推移は、次のとおりである。

正味運転資本増減の推移

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
流 動 資 産 (A)	246,439,203	208,358,735	274,372,207
流 動 負 債 (B)	524,588,409	504,491,827	504,803,295
正 味 運 転 資 本 (A)-(B)	△ 278,149,206	△ 296,133,092	△ 230,431,088
正 味 運 転 資 本 増 減 額	-	△ 17,983,886	65,702,004

正味運転資本は前年度より 65,702,004 円増加している。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条に規定する、流動資産と流動負債及び事業規模の関係で表される「資金不足比率」は、下表のとおりで、資金不足額は生じていないことから、財政の健全性は引き続き維持されているものと判断される。

(単位:円)

項目	令和4年度(ア)	令和3年度(イ)	増減額(ア-イ)
A・資金不足額(①-②-③-④-⑤)	△ 233,481,525	△ 153,127,649	△ 80,353,876
流動負債 ①	504,803,295	504,491,827	311,468
①の内、企業債等の額 ②	456,936,081	441,807,911	15,128,170
①の内、引当金の額 ③	2,820,313	2,931,708	△ 111,395
流動資産 ④	274,372,207	208,358,735	66,013,472
④の内、引当金の額 ⑤	4,156,219	4,521,122	△ 364,903
B・事業の規模(⑥-⑦)	167,869,975	164,900,678	2,969,297
営業収益の額 ⑥	167,869,975	164,900,678	2,969,297
受託工事収益の額 ⑦	0	0	0
※資金不足比率: A/B×100%	0.00	0.00	0.00

※ A≤0であれば、資金不足比率は0

※ ②、③、⑤は、算入対象から除外又は、算入猶予の経過措置がとられたもの

(6) 経営状況

ア 経営分析(決算審査資料「第 14 表 経営分析年度比較表」参照)

I 収益性(収支)の状況

・ 総収支比率(%)

総収益が減少したもののそれを上回る総費用の減少により、前年度より 3.13 ポイント上昇し、107.40%となっている。

企業の収益性を見る指標で、比率が高いほど経営状況は良好である。100%未満であれば当期損失が生じていることを意味する。

・ 経常収支比率(%)

経常収益が減少したもののそれを上回る経常費用の減少により、前年度より 3.13 ポイント上昇し、107.40%となっている。

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。

・ 営業収支比率(%)

営業収益が増加し、営業費用が減少したことにより、前年度より 3.61 ポイント上昇し、28.18%となっている。

営業収益と、それに要した営業費用を対比することにより業務活動の能率を示す。

・ 自己資本回転率(回)

前年度と同数の 0.020 回となっている。

数値が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示す。

・ 総資本回転率(回)

前年度の 0.011 回とほぼ同数の 0.012 回となっている。

投下資本の効率を測定するもので、大きいほど良い。

- ・ **固定資産回転率(回)**
前年度の0.011回とほぼ同数の0.012回となっている。
施設の稼働率を示すもので、大きいほど良い。
- ・ **未収金回転率(回)**
営業収益は増加し、期首・期末の平均未収金は減少したため、前年度より0.138回増加し3.428回となっている。
未収金の回転速度を示すもので、大きいほど良い。
- ・ **総資本利益率(%)**
経常収益は増加し、期首・期末の平均総資本は減少したため、前年度より0.13ポイント上昇し、0.36%となっている。
収益性を示し、高いほど経営成績が良好である。

Ⅲ 財務比率

〈流動性〉

- ・ **流動比率(%)**
流動負債が増加したもののそれを上回る流動資産の増加により、前年度より13.05ポイント上昇し、54.35%となっている。
短期債務に対する支払能力を表すものである。
- ・ **当座比率(酸性試験比率)(%)**
流動負債が増加したもののそれを上回る当座資金の増加により、前年度より13.05ポイント上昇し、54.35%となっている。
流動負債に対する支払い手段としての流動資金のうち、現金・預金、未収金といった当座資金をどれだけ有しているかを示す。
- ・ **流動資産回転率(回)**
営業収益が増加したもののそれを上回る期首・期末の平均流動資産の増加により、前年度より0.029回減少し、0.696回となっている。
高いほど流動資産が効率的に利用されていることを示す。

〈安全性〉

- ・ **自己資本構成比率(%)**
自己資本が増加し、総資本が減少したため、前年度より2.00ポイント上昇し、59.17%となっている。
総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、高いほど良い。
- ・ **固定資産構成比率(%)**
総資産が減少したもののそれを上回る固定資産の減少により、前年度より0.48ポイント低下し、98.09%となっている。
総資産に占める固定資産の比率で、低いほど柔軟な経営が可能となる。
- ・ **固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)(%)**
前年度より0.45ポイント低下し、101.66%となっており、類似団体平均102.4%より0.74ポイント下回っている。
資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度、長期資本や長期借入金によって調達されているかを示すもので、常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

・ **固定比率(%)**

前年度より 6.64 ポイント低下し、165.77%となっている。

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされている。ただし、固定資産長期適合率が 100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とは言えない。

・ **固定負債構成比率(%)**

固定負債、総資本共に減少し、前年度より 2.05 ポイント低下し、37.31%となっている。

総資本に対する固定負債の割合を示すもので、低いほど健全な財政といえる。

・ **処理区域内人口一人当たりの企業債残高(千円)**

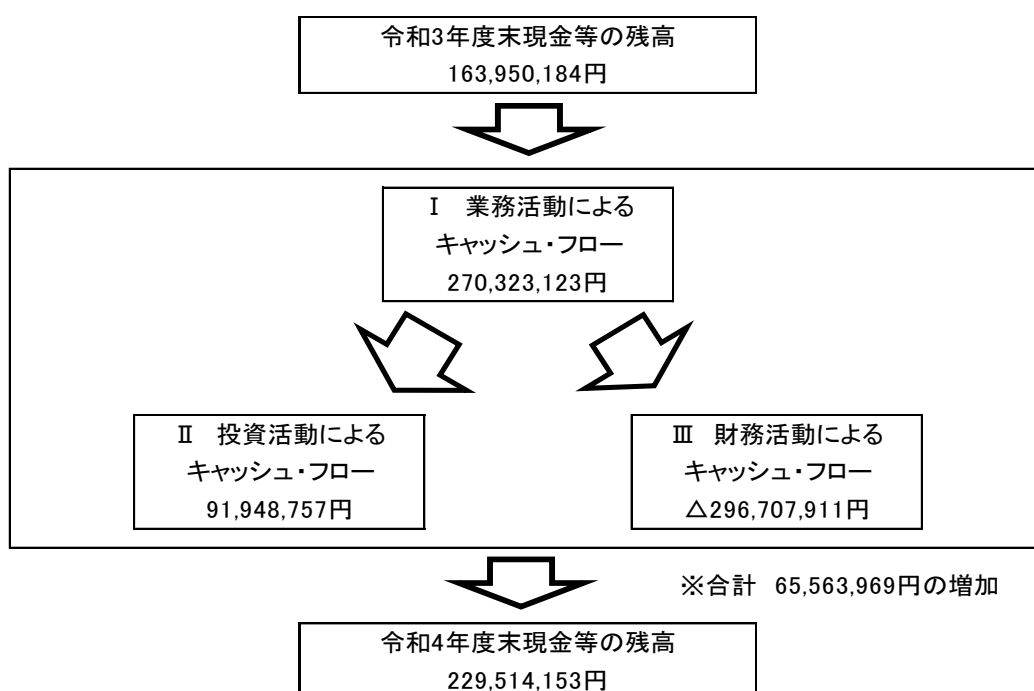
前年度より 27 千円減少し 487 千円となっているが、類似団体の平均 418 千円を 69 千円上回っている。

イ **キャッシュ・フロー計算書(決算審査資料「第 13 表 キャッシュ・フロー計算書」参照)**

一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」という 3 つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の用途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見る。

令和 4 年度下水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書の概要は、次のとおりで、「Ⅰ 業務活動」により 270,323,123 円のキャッシュを生み出し、固定資産の取得や改良のための「Ⅱ 投資活動」に 91,948,757 円、企業債の借入等の「Ⅲ 財務活動」に△296,707,911 円を使用した結果、キャッシュが 65,563,969 円増加し、令和 4 年度末におけるキャッシュの残高は、229,514,153 円となっている。

また、キャッシュ・フロー計算書から経営状況を見た場合、「Ⅰ 業務活動」と「Ⅱ 投資活動」は「+」、「Ⅲ 財務活動」は「-」であり、事業収益はあるものの財務内容の改善が進められているものと思われる。



5 むすび

以上が、令和4年度柳川市下水道事業会計の決算審査の概要である。

下水道普及対策として、上宮永町枝線下水道築造工事、高畑枝線下水道築造工事が行われ、下水道の整備面積は415.5haで前年度に比べ0.8ha増加している。

事業実績をみると、水洗化人口は9,120人で前年度に比べ109人減少し、年間の総処理水量も、1,002,046 m³で対前年度比26,491 m³(2.6%)減少しているが、有収水量は、961,790 m³で対前年度比7,139 m³(0.7%)増加しており、年間の有収率も95.98%で前年度より3.16ポイント上昇している。

経営成績については、総収益が751,207,601円で、営業収益のうち下水道使用料が167,781,616円で総収益の22.3%である。また、一般会計からの繰入金は360,000,000円で、総収益の47.9%を占めている。一方、総費用は、699,443,191円で、減価償却費が457,157,319円、支払利息が99,152,997円で、総費用の79.5%を占めている。

その結果、本年度は51,764,410円の純利益が生じた決算となっているが、下水道使用料を主な収入とする営業収益は167,869,975円で営業収支比率は28.18%と低く、427,875,396円の営業損失となっている。これは全体収支としては黒字となっているものの、営業外収益である一般会計からの繰入金で賄われていることを示すものである。

下水道事業の経営指標による経営分析では、有収水量1 m³当たりの下水道使用料（使用料単価）は174.45円となっており、これに対する費用（汚水処理原価）は、機構改革による人件費の抑制等で前年度より52.92円減少し、277.77円となっている。また、汚水処理に要した費用を使用料で回収できている割合は前年度と比べ10.60ポイント上昇し、62.80%である。汚水処理原価にあつては減少したものの、類似団体平均と比較すればまだ高く、流動比率は低いため、経営状況が良好であるとは言い難い。

更には、営業収益の根幹である下水道使用料は、処理区域整備拡大に伴い微増傾向にあるものの、人口減少等により今後の増収は見込めない。一方、経年劣化による施設の維持管理費については増加することが推測されることから、令和5年2月に供用開始から約20年が経過した柳川浄化センター他ポンプ場のストックマネジメント計画が策定されており、他の施設等についても、ライフサイクルコストの最小化や安全性を図る観点から計画的な施設管理に取り組まれない。

また、経営を圧迫する要因の一つに下水道使用料の未回収問題がある。使用料は下水道経営における唯一の自主財源であるため、滞納処分等の未収金対策を実施し一定の効果を上げていることから、引き続き費用負担の公平性が担保されるよう、回収業務の更なる強化に尽力されたい。

地方公営企業は独立採算制を経営の基本原則としているが、本市の下水道事業は下水道使用料と一般会計からの繰入金で運営されており、将来負担を軽減するために、より有利な財源の活用や、経営基盤の強化を図るため、下水道事業経営戦略計画の見直し等に鋭意取り組まれない。

また、下水道事業は都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質保全に資する重要な事業であるため、限られた財源の中で持続的かつ安定的に継続していくためにも、健全で効率・効果的な事業経営に努められることを切に願うものである。

決算審査資料

目 次

	頁
第 1 表 用途別排水戸数比較表	21
第 2 表 処理量の分析比較表	21
第 3 表 比較損益計算書	22
第 4 表 比較貸借対照表	23
第 5 表 費用決算額節別集計表	24
第 6 表 費用決算額節別年度比較表	25
第 7 表 損益計算書年度比較表	26
第 8 表 貸借対照表年度比較表	27
第 9 表 費用分析比較表	28
第 10 表 企業債状況表	28
第 11 表 未収金年度別残高表	29
第 12 表 未払金明細表	30
第 13 表 キャッシュ・フロー計算書 [対前年度比較]	31
第 14 表 経営分析年度比較表	32～34

第1表

用途別排水戸数比較表

(単位:戸)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
家事用	4,164 (90.9 %)	4,081 (91.2 %)	3,975 (91.4 %)	3,826 (91.4 %)
営業用	295 (6.4 %)	277 (6.2 %)	265 (6.1 %)	240 (5.7 %)
官公署	88 (1.9 %)	87 (1.9 %)	87 (2.0 %)	85 (2.0 %)
臨時用	36 (0.8 %)	30 (0.7 %)	20 (0.5 %)	38 (0.9 %)
合計	4,583 (100.0 %)	4,475 (100.0 %)	4,347 (100.0 %)	4,189 (100.0 %)

第2表

処理量の分析比較表

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
処理区域内人口(人)	11,957	12,008	12,159	12,310	12,380
総処理水量(m ³)	1,002,046	1,028,537	1,022,499	984,096	969,976
一日最大処理量(m ³)	3,408	3,240	3,982	3,264	3,070
一日平均処理量(m ³)	2,745	2,818	2,801	2,696	2,657
有収水量(m ³)	961,790	954,651	932,916	913,564	899,597
有収率(%)	95.98	92.82	91.24	92.83	92.74

第3表 比較損益計算書

費用	令和4年度		令和3年度		増減率 (C/B) %	増(△)減(C) (A)-(B) 円	増減率 (C/B) %	令和4年度		令和3年度		増(△)減(C) (A)-(B) 円	増減率 (C/B) %
	金額(A) 円	構成比率 %	金額(B) 円	構成比率 %				金額(A) 円	構成比率 %	金額(B) 円	構成比率 %		
1 営業費用	595,745,371	85.2	671,149,000	85.8	△ 75,403,629	△ 11.2	1 営業収益	167,869,975	22.4	164,900,678	20.2	2,969,297	1.8
(1) 管渠費	7,295,394	1.0	10,271,365	1.3	△ 2,975,971	△ 29.0	(1) 下水道使用料	167,781,616	22.4	164,786,048	20.2	2,995,568	1.8
(2) 処理場費	95,436,451	13.7	90,225,511	11.6	5,210,940	5.8	(2) その他営業収益	88,359	0.0	114,650	0.0	△ 26,271	△ 22.9
(3) 総係費	35,856,207	5.1	56,484,799	7.2	△ 20,628,592	△ 36.5	2 営業外収益	583,337,626	77.6	650,747,277	79.8	△ 67,409,651	△ 10.4
(4) 減価償却費	457,157,319	65.4	514,167,325	65.7	△ 57,010,006	△ 11.1	(1) 受取利息及び配当金	3,048	0.0	2,985	0.0	63	2.1
(5) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	(2) 雑収益	2,177	0.0	313	0.0	1,864	595.5
2 営業外費用	103,693,446	14.8	111,127,224	14.2	△ 7,433,778	△ 6.7	(3) 消費税及び地方消費税還付	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1) 支払利息	99,152,997	14.2	107,078,371	13.7	△ 7,925,374	△ 7.4	(4) 他会計負担金	360,000,000	47.9	396,000,000	48.6	△ 36,000,000	△ 9.1
(2) 雑支出	4,540,449	0.6	4,048,853	0.5	491,596	12.1	(5) 長期前受金戻入	223,332,401	29.7	254,743,979	31.2	△ 31,411,578	△ 12.3
(3) 消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3 特別利益	0	0.0	4,219	0.0	△ 4,219	皆減
3 特別損失	4,374	0.0	4,782	0.0	△ 408	△ 8.5	(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	(2) 過年度損益修正益	0	0.0	4,219	0.0	△ 4,219	皆減
(2) 固定資産除却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	(3) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 過年度損益修正損	4,374	0.0	4,782	0.0	△ 408	△ 8.5							
(4) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0							
費用計	699,443,191	100.0	782,291,006	100.0	△ 82,837,815	△ 10.6	収益計	751,207,601	100.0	815,652,174	100.0	△ 64,444,573	△ 7.9
当年度純利益	51,764,410	-	33,371,168	-	18,393,242	55.1	当年度純損失		-		-	0	0.0
合計	751,207,601	-	815,652,174	-	△ 64,444,573	△ 7.9	合計	751,207,601	-	815,652,174	-	△ 64,444,573	△ 7.9

※消費税等は含まない。

第4表 比較対照表

借方科目	令和4年度		令和3年度		貸方科目	令和4年度		令和3年度		増減率 (C/B)	増(△)減(C) (A)-(B)	増減率 (C/B)
	金額(A)	構成比率%	金額(B)	構成比率%		金額(A)	構成比率%	金額(B)	構成比率%			
1 固定資産	14,091,324,414	98.1	14,337,029,853	98.6	3 固定負債	5,360,175,516	37.3	5,725,211,597	39.4	△ 365,036,081	△ 6.4	
(1) 有形固定資産	14,091,324,414	98.1	14,337,029,853	98.6	(1) 企業債	5,360,175,516	37.3	5,725,211,597	39.4	△ 365,036,081	△ 6.4	
イ 土地	525,025,052	3.7	525,025,052	3.6	(2) 引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
ロ 建物	337,326,852	2.3	344,927,019	2.4	イ 修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
ハ 構築物	12,982,269,361	90.4	13,238,272,877	91.0	ロ 流動負債	504,803,295	3.5	504,491,827	3.4	311,468	0.1	
ニ 機械及び装置	166,980,357	1.2	227,827,464	1.6	(1) 企業債	456,936,081	3.2	441,807,911	3.0	15,128,170	3.4	
ホ 車両運搬具	0	0.0	0	0.0	(2) 未払金	45,046,901	0.3	59,752,208	0.4	△ 14,705,307	△ 24.6	
ヘ 工具器具及び備品	1,047,782	0.0	977,441	0.0	(3) 前受金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
ト 建設仮勘定	78,675,010	0.5	0	0.0	(4) 引当金	2,820,313	0.0	2,931,708	0.0	△ 111,395	△ 3.8	
					イ 賞与引当金	2,356,217	0.0	2,454,645	0.0	△ 98,428	△ 4.0	
					ロ 法定福利費引当金	464,096	0.0	477,063	0.0	△ 12,967	△ 2.7	
					(5) その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
					(6) 未払い消費税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
					5 繰延収益	6,681,466,345	46.5	6,601,398,109	45.4	80,068,236	1.2	
					(1) 長期前受金	7,421,620,780	46.5	7,118,220,143	45.4	303,400,637	4.3	
					収益化累計額(△)	740,154,435	-	516,822,034	-	223,332,401	43.2	
					負債合計	12,546,445,156	87.3	12,831,101,533	88.2	△ 284,656,377	△ 2.2	
					6 資本	1,402,458,901	9.8	1,349,258,901	9.3	53,200,000	3.9	
					(1) 自己資本	1,402,458,901	9.8	1,349,258,901	9.3	53,200,000	3.9	
2 流動資産	274,372,207	1.9	208,358,735	1.4	7 剰余金	416,792,564	2.9	365,028,154	2.5	51,764,410	14.2	
(1) 現金預金	229,514,153	1.6	163,950,184	1.1	(1) 資本剰余金	277,433,147	1.9	277,433,147	1.9	0	0.0	
(2) 未収金	49,014,273	0.3	48,929,673	0.3	イ 受益者負担金	48,792,270	0.3	48,792,270	0.3	0	0.0	
					ロ 受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
貸倒引当金(△)	4,156,219	-	4,521,122	-	ハ 国庫補助金	228,640,877	1.6	228,640,877	1.6	0	0.0	
					ニ 他会計繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
					(2) 利益剰余金	139,359,417	1.0	87,595,007	0.6	51,764,410	59.1	
					イ 減価積立金	65,223,007	0.4	41,862,000	0.3	23,361,007	55.8	
					ロ 建設改良積立金	22,372,000	0.2	12,361,000	0.1	10,011,000	81.0	
					ハ 当年度未処分利益剰余金	51,764,410	0.4	33,372,007	0.2	18,392,403	55.1	
					資本合計	1,819,251,465	12.7	1,714,287,055	11.8	104,964,410	6.1	
資産合計	14,365,696,621	100.0	14,545,388,588	100.0	負債・資本合計	14,365,696,621	100.0	14,545,388,588	100.0	△ 179,691,967	△ 1.2	

第5表 費用決算集計表

項・目 節	営業費用				特別損失				合計 ①	令和0年度 ②	差引 ①-②
	営業外費用				固定資産 売却損	固定資産 除却損	過年度 損益修正損	その他 特別損失			
	管理費	如理場費	総務費	減価償却費							
給料	2,592,600	4,413,600	7,597,000						14,603,200	27,235,203	△ 12,632,003
手当	919,888	1,850,007	4,757,245						7,527,140	14,588,171	△ 7,061,031
賞与引当金繰入額	319,440	633,720	718,909						1,671,469	1,999,834	△ 328,365
法定福利費	708,775	1,329,651	2,050,459						4,089,885	7,933,318	△ 3,843,433
法定福利費引当金繰入額	61,591	127,781	141,138						330,510	390,786	△ 60,276
旅費			36,412						30,183	6,229	
備前用品費		1,187,001	411,652						1,598,653	627,236	971,417
燃料費	350,200								350,200	27,528	322,672
印刷製本費			41,400						41,400	0	41,400
通信運搬費		128,383	87,175						215,558	216,203	△ 645
委託料	1,780,000	50,605,722	5,434,000						57,819,722	62,388,214	△ 4,568,492
手数料	70,000	117,750	37,313						225,063	170,146	54,917
賃借料		43,800							43,800	0	43,800
修繕費	17,100	16,101,800							16,118,900	22,531,900	△ 6,413,000
動力費		14,248,721							14,248,721	10,134,111	4,114,610
薬品費		3,945,275							3,945,275	2,832,190	1,113,085
保険料		266,581							266,581	276,537	△ 9,956
工事請負費	825,000	0							825,000	4,245,000	△ 3,420,000
補償費	0								0	0	0
負担金			14,018,947						14,018,947	743,989	13,274,958
報償費			20,000						20,000	20,000	0
食糧費			0						0	0	0
公課費			0						0	0	0
光熱水費		86,459							86,459	64,388	22,071
貸倒引当金繰入額			505,157						505,157	556,738	△ 51,581
建物減価償却費				10,001,357					10,001,357	10,001,357	0
構築物減価償却費				386,251,446					386,251,446	383,353,898	2,897,548
機械及び装置減価償却費				60,847,107					60,847,107	120,760,511	△ 59,913,404
工具器具及び備品減価償却費				57,409					57,409	51,559	5,850
不納欠損額				0					0	0	0
企業債利息					99,152,997				99,152,997	107,078,371	△ 7,925,374
一時借入金利息					0				0	0	0
不用品売却原価						0			0	0	0
雑支出						4,540,449			4,540,449	4,048,553	491,896
消費税及び地方消費税						0			0	0	0
固定資産売却損							0		0	0	0
固定資産除却損									0	0	0
過年度損益修正損								4,374	4,374	4,782	△ 408
その他特別損失									0	0	0
計	7,295,394	95,436,451	35,856,207	467,157,319	0	4,540,449	0	0	699,443,191	782,281,006	△ 82,837,815

※ 消費税等は含まない。

第6表

費用決算額節別年度比較表

節	年度	令和4年度			令和3年度		
		(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
給料		14,603,200	2.1	△ 46.4	27,235,203	3.5	38.1
手当		7,527,140	1.1	△ 48.4	14,588,171	1.9	15.7
賞与引当金繰入額		1,671,469	0.3	△ 16.4	1,999,834	0.3	△ 26.0
法定福利費		4,089,885	0.6	△ 48.4	7,933,318	1.0	36.8
法定福利費引当金繰入額		330,510	0.0	△ 15.4	390,786	0.0	△ 17.8
旅費		36,412	0.0	20.6	30,183	0.0	34.6
備消耗品費		1,598,653	0.2	154.9	627,236	0.1	△ 40.7
燃料費		350,200	0.1	1,172.2	27,528	0.0	51.5
印刷製本費		41,400	0.0	皆増	0	0.0	皆減
通信運搬費		215,558	0.0	△ 0.3	216,203	0.0	△ 12.2
委託料		57,819,722	8.3	△ 7.3	62,358,214	8.0	△ 1.1
手数料		225,063	0.0	32.3	170,146	0.0	△ 1.2
賃借料		43,800	0.0	皆増	0	0.0	0.0
修繕費		16,118,900	2.3	△ 28.5	22,531,900	2.9	25.0
動力費		14,248,721	2.0	40.6	10,134,111	1.3	△ 17.9
薬品費		3,945,275	0.6	39.3	2,832,190	0.4	38.9
保険料		266,581	0.1	△ 3.6	276,537	0.0	1,301.6
工事請負費		825,000	0.1	△ 80.6	4,245,000	0.5	240.1
補償費		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
負担金		14,018,947	2.0	1,784.3	743,989	0.1	△ 77.5
報償費		20,000	0.0	0.0	20,000	0.0	△ 4.8
食糧費		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
公課費		0	0.0	0.0	0	0.0	皆減
光熱水費		86,459	0.0	34.3	64,388	0.0	△ 1.4
貸倒引当金繰入額		505,157	0.1	△ 9.3	556,738	0.1	△ 51.7
建物減価償却費		10,001,357	1.4	0.0	10,001,357	1.3	0.0
構築物減価償却費		386,251,446	55.2	0.8	383,353,898	49.0	1.0
機械及び装置減価償却費		60,847,107	8.7	△ 49.6	120,760,511	15.4	△ 11.6
工具器具及び備品減価償却費		57,409	0.0	11.3	51,559	0.0	皆増
不納欠損額		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
企業債利息		99,152,997	14.2	△ 7.4	107,078,371	13.7	△ 6.5
一時借入金利息		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
不用品売却原価		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
雑支出		4,540,449	0.6	12.1	4,048,853	0.5	△ 55.6
消費税及び地方消費税		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
固定資産売却損		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
固定資産除却損		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正損		4,374	0.0	△ 8.5	4,782	0.0	△ 96.2
その他特別損失		0	0.0	0.0	0	0.0	皆減
計		699,443,191	100.00	△ 10.6	782,281,006	100.0	△ 3.1

※ 消費税等は含まない。

第7表

損益計算書年度比較表

区分	年度	令和4年度			令和3年度		
		(円)	構成比率	増減率	(円)	構成比率	増減率
			(%)	(%)		(%)	(%)
収 益	1 営業収益	167,869,975	22.4	1.8	164,900,678	20.2	2.2
	(1) 下水道使用料	167,781,616	22.4	1.8	164,786,048	20.2	2.3
	(2) その他営業収益	88,359	0	△ 22.9	114,630	0	△ 54.8
	2 営業外収益	583,337,626	77.6	△ 10.4	650,747,277	79.8	△ 7.1
	(1) 受取利息及び配当金	3,048	0.0	2.1	2,985	0.0	25.1
	(2) 雑収益	2,177	0.0	595.5	313	0.0	64.7
	(3) 消費税及び地方消費税還付	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(4) 他会計負担金	360,000,000	47.9	△ 9.1	396,000,000	48.6	△ 9.7
	(5) 長期前受金戻入	223,332,401	29.7	△ 12.3	254,743,979	31.2	△ 2.8
	3 特別利益	0	0.0	皆減	4,219	0.0	皆増
	(1) 固定資産売却益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(2) 過年度損益修正益	0	0.0	皆減	4,219	0.0	皆増
	(3) その他特別利益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	751,207,601	100.0	△ 7.9	815,652,174	100.0	△ 5.3
	すう勢指数		92.1			94.7	
費 用	1 営業費用	595,745,371	85.2	△ 11.2	671,149,000	85.8	0.1
	(1) 管渠費	7,295,394	1.0	△ 29.0	10,271,365	1.3	45.7
	(2) 処理場費	95,436,451	13.7	5.8	90,225,511	11.6	13.3
	(3) 総係費	35,856,207	5.1	△ 36.5	56,484,799	7.2	△ 1.8
	(4) 減価償却費	457,157,319	65.4	△ 11.1	514,167,325	65.7	△ 2.3
	(5) 資産減耗費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(6) その他営業費用	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	2 営業外費用	103,693,446	14.8	△ 6.7	111,127,224	14.2	△ 10.1
	(1) 支払利息	99,152,997	14.2	△ 7.4	107,078,371	13.7	△ 6.5
	(2) 雑支出	4,540,449	0.6	12.1	4,048,853	0.5	△ 55.6
	(3) 消費税及び地方消費税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 特別損失	4,374	0.0	△ 8.5	4,782	0.0	△ 100.0
	(1) 固定資産売却損	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(2) 固定資産除却損	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(3) 過年度損益修正損	4,374	0.0	△ 8.5	4,782	0.0	△ 96.2
(4) その他特別損失	0	0.0	0.0	0	0.0	皆減	
計	699,443,191	100.0	△ 10.6	782,281,006	100.0	△ 3.1	
すう勢指数		89.4			96.9		
純利益又は純損失(△)		51,764,410			33,371,168		

※ 消費税等は含まない。

第8表

貸借対照表年度比較表

区分	年度	令和4年度			令和3年度		
		(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
資産	1 固定資産	14,091,324,414	98.1	△ 1.7	14,337,029,853	98.6	△ 2.7
	(1) 有形固定資産	14,091,324,414	98.1	△ 1.7	14,337,029,853	98.6	△ 2.7
	イ 土地	525,025,052	3.7	0.0	525,025,052	3.6	0.0
	ロ 建物	337,326,852	2.3	△ 2.2	344,927,019	2.4	△ 2.8
	ハ 構築物	12,982,269,361	90.4	△ 1.9	13,238,272,877	91.0	△ 1.7
	ニ 機械及び装置	166,980,357	1.2	△ 26.7	227,827,464	1.6	△ 34.6
	ホ 車両運搬具	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	ヘ 工具器具及び備品	1,047,782	0.0	7.2	977,441	0.0	0.0
	ト 建設仮勘定	78,675,010	0.5	皆増	0	0.0	皆減
	2 流動資産	274,372,207	1.9	31.7	208,358,735	1.4	△ 15.5
	(1) 現金預金	229,514,153	1.6	40.0	163,950,184	1.1	△ 18.0
	(2) 未収金	49,014,273	0.3	0.2	48,929,673	0.3	△ 4.6
	貸倒引当金(△)	4,156,219	-	△ 8.1	4,521,122	-	△ 5.3
資産(計)	14,365,696,621	100.0	△ 1.2	14,545,388,588	100.0	△ 2.9	
負債	3 固定負債	5,360,175,516	37.3	△ 6.4	5,725,211,597	39.4	△ 5.9
	(1) 企業債	5,360,175,516	37.3	△ 6.4	5,725,211,597	39.4	△ 5.9
	(2) 引当金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	イ 修繕引当金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 流動負債	504,803,295	3.5	0.1	504,491,827	3.4	△ 3.8
	(1) 企業債	456,936,081	3.2	3.4	441,807,911	3.0	4.2
	(2) 未払金	45,046,901	0.3	△ 24.6	59,752,208	0.4	△ 37.9
	(3) 前受金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(4) 引当金	2,820,313	0.0	△ 3.8	2,931,708	0.0	△ 34.3
	イ 賞与引当金	2,356,217	0.0	△ 4.0	2,454,645	0.0	△ 35.3
	ロ 法定福利費引当金	464,096	0.0	△ 2.7	477,063	0.0	△ 28.4
	(5) その他流動負債	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(6) 未払い消費税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5 繰延収益	6,681,466,345	46.5	1.2	6,601,398,109	45.4	△ 1.3	
(1) 長期前受金	7,421,620,780	46.5	4.3	7,118,220,143	45.4	2.4	
収益化累計額(△)	740,154,435	-	43.2	516,822,034	-	97.2	
負債(計)	12,546,445,156	87.3	△ 2.2	12,831,101,533	88.2	△ 3.5	
資本	6 資本金	1,402,458,901	9.8	3.9	1,349,258,901	9.3	0.0
	(1) 自己資本金	1,402,458,901	9.8	3.9	1,349,258,901	9.3	0.0
	7 剰余金	416,792,564	2.9	14.2	365,028,154	2.5	10.1
	(1) 資本剰余金	277,433,147	1.9	0.0	277,433,147	1.9	0.0
	イ 受益者負担金	48,792,270	0.3	0.0	48,792,270	0.3	0.0
	ロ 受贈財産評価額	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	ハ 国庫補助金	228,640,877	1.6	0.0	228,640,877	1.6	0.0
	ニ 他会計繰入金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(2) 利益剰余金	139,359,417	1.0	59.1	87,595,007	0.6	61.5
	イ 減債積立金	65,223,007	0.4	55.8	41,862,000	0.3	皆増
	ロ 建設改良積立金	22,372,000	0.2	81.0	12,361,000	0.1	皆増
	ハ 当年度未処分利益剰余金	51,764,410	0.4	55.1	33,372,007	0.2	△ 38.5
	資本(計)	1,819,251,465	12.7	6.1	1,714,287,055	11.8	2.0
負債+資本(計)	14,365,696,621	100.0	△ 1.2	14,545,388,588	100.0	△ 2.9	

第9表

費用分析比較表

(単位:千円、%)

年 度 項 目		令和4年度		令和3年度	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
職 員 給 与 費	基 本 給	15,217	2.2	27,588	3.5
	手当・法定福利費	12,635	1.8	24,559	3.1
	計	27,852	4.0	52,147	6.6
支 払 利 息		99,153	14.2	107,078	13.7
減 価 償 却 費		457,158	65.3	514,167	65.7
動 力 費		14,248	2.0	10,134	1.3
光 熱 水 費		86	0.0	64	0.0
通 信 運 搬 費		216	0.0	216	0.0
修 繕 費		16,119	2.3	22,532	2.9
薬 品 費		3,945	0.6	2,832	0.4
路 面 復 旧 費		825	0.2	4,245	0.6
委 託 料		57,820	8.3	62,358	8.0
そ の 他		22,017	3.1	6,503	0.8
合 計		699,439	100.0	782,276	100.0

第10表

企 業 債 状 況 表

(単位:円、%)

借 入 先	前年度末 現在高	当年度中		当年度末 現在高	構成比率(%)	
		増加額	減少額		当年度	前年度
財 務 省 財 政 金 融 資 資 金	3,154,468,087	91,900,000	147,969,761	3,098,398,326	53.3	51.1
簡 保 資 金	2,189,039,704		225,853,059	1,963,186,645	33.7	35.5
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	774,531,717		60,775,091	713,756,626	12.3	12.6
市 中 銀 行 等	48,980,000		7,210,000	41,770,000	0.7	0.8
合 計	6,167,019,508	91,900,000	441,807,911	5,817,111,597	100.0	100.0

第11表

未収金年度別残高表

(単位：円)

科目 \ 年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
営業未収金			
下水道使用料	39,688,310	39,604,010	39,989,890
浄化槽汚泥搬入料金	7,150	850	2,030
その他			
計	39,695,460	39,604,860	39,991,920
営業外未収金			
受取利息			
その他			
計	0	0	0
その他営業外未収金			
固定資産売却代			
未収受益者負担金	9,318,813	9,324,813	10,568,813
国庫補助金			
他会計繰入金			
他会計補助金			
その他			
計	9,318,813	9,324,813	10,568,813
未収消費税還付金			
未収消費税還付金	0	0	738,289
計	0	0	738,289
合計	49,014,273	48,929,673	51,299,022

(参考) 下水道使用料収納状況

(単位：円)

区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	未収金 (A-B-C)
平成28年度	109,920	62,750		47,170
平成29年度	1,041,100	153,040	870,060	18,000
平成30年度	1,645,350	544,740		1,100,610
令和元年度	2,140,710	361,800		1,778,910
令和2年度	2,099,740	189,530		1,910,210
令和3年度	32,562,380	30,947,900		1,614,480
過年度分(計)	39,599,200	32,259,760	870,060	6,469,380
令和4年度	184,559,780	151,340,850		33,218,930
合計	224,158,980	183,600,610	870,060	39,688,310

(参考) 受益者負担金収納状況

(単位：円)

区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	未収金 (A-B-C)
過年度分(計)	9,324,813	2,076,000		7,248,813
令和4年度	18,477,840	16,407,840		2,070,000
合計	27,802,653	18,483,840	0	9,318,813

第12表

未 払 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	金 額	説 明 (主なもの)
備 消 耗 品 費	157,836	新聞購読料、コピー料金、酸素・硫化水素濃度計
通 信 運 搬 費	15,964	後納郵便料、電話料金
委 託 料	17,024,308	柳川市公共下水道事業計画変更業務委託料
手 数 料	146,260	デマンド監視装置運用手数料
修 繕 料	2,847,790	浄化センター汚泥脱水塗裝修繕料
賃 借 料	2,971,342	浄化センター薬液供給ポンプインバーター賃借料
動 力 費	2,713,925	浄化センター電気料金
薬 品 費	177,375	タイキフロック、ポリ硫酸第二鉄
工 事 請 負 費	2,362,800	取付管設置工事
負 担 金	12,449,227	下水道事業負担金 (事務負担金・管理業務負担金)
光 熱 水 費	6,648	ガス料金、水道料金
燃 料 費	6,976	公用車ガソリン代
保 険 料	12,850	公用車自賠責保険料
公 課 費	8,800	公用車重量税
消費税及び地方消費税	4,144,800	消費税確定額
合 計	45,046,901	

第13表

キャッシュ・フロー計算書 [対前年度比較]

(単位：円)

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較(A-B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	51,764,410	33,371,168	18,393,242
減価償却費	457,157,319	514,167,325	△ 57,010,006
固定資産除却費	0	0	0
引当金の増減額	△ 476,298	△ 1,780,991	1,304,693
長期前受金戻入額	△ 223,332,401	△ 254,743,979	31,411,578
支払利息	99,152,997	107,078,371	△ 7,925,374
受取利息及び受取配当金	△ 3,048	△ 2,985	△ 63
固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 84,600	2,369,349	△ 2,453,949
未払金の増減額(△は減少)	△ 14,705,307	△ 36,398,087	21,692,780
預り金の増減額(△は減少)	0	0	0
小 計	369,473,072	364,060,171	5,412,901
利息及び配当金の受取額	3,048	2,985	63
利息の支払額	△ 99,152,997	△ 107,078,371	7,925,374
業務活動によるキャッシュ・フロー	270,323,123	256,984,785	13,338,338
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
有形固定資産の取得による支出	△ 124,143,083	△ 117,951,989	△ 6,191,094
国庫補助金等による収入	216,091,840	165,983,500	50,108,340
補助金等の返還	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,948,757	48,031,511	43,917,246
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	91,900,000	82,998,000	8,902,000
企業債の償還による支出	△ 441,807,911	△ 423,977,527	△ 17,830,384
他会計からの出資による収入	53,200,000	0	53,200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 296,707,911	△ 340,979,527	44,271,616
IV 資金の増加額(又は減少額)			
IV 資金の増加額(又は減少額)	65,563,969	△ 35,963,231	101,527,200
V 資金期首残高			
V 資金期首残高	163,950,184	199,913,415	△ 35,963,231
VI 資金期末残高			
VI 資金期末残高	229,514,153	163,950,184	65,563,969

第14表-1

経営分析年度比較表

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	類似団体 平均	算式	説明 (評価基準)
I 収益性(収支)の状況						
総収支比率(%)	107.40	104.27	106.72	113.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	企業活動の能率を示し、収益性を見る代表的な指標で、この比率が高いほど経営状態が良好であることを表す。(高いほど良い。100%未満は当期損失を生じた状態)
経常収支比率(%)	107.40	104.27	108.50	99.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}}$	収益性を見る際の最も代表的な指標で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表す。(高いほどよい。100%未満であれば経常損失が生じている状態)
営業収支比率(%)	28.18	24.57	24.05	-	$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{営業費用(注2-1)}}$	収益性を見るための指標のひとつで、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど営業利益率が高いことを表す。(高いほど良い。100%未満であれば営業損失が生じている状態)
自己資本回転率(回)	0.020	0.020	0.019	-	$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均自己資本(注2-2,4)}}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。(高いほど良い。)
総資本回転率(回)	0.012	0.011	0.011	-	$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均総資本(注2-4)}}$	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。この比率が高いほど資本が効率的に使われていることを表す。(高いほど良い。)
固定資産回転率(回)	0.012	0.011	0.011	-	$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均固定資産(注2-4)}}$	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過剰投資になっていることが考えられる。(高いほど良い。)
未収金回転率(回)	3.428	3.290	1.873	-	$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均未収金(注2-4)}}$	未収金の回収速度を示すもので、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。(高いほど良い。)
総資本利益率(%)	0.36	0.23	0.45	-	$\frac{\text{当期経常利益}}{\text{平均総資本(注2-4)}}$	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標で、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことを表す。(高いほど良い。)
II 資産の状況						
企業価値還元金対減価償却費比率(%)	187.77	162.37	153.59	-	$\frac{\text{建設改良のための企業価値還元金}}{\text{当年度減価償却費}}$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業価値の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。(低いほど良い。)
有形固定資産減価償却率(%)	9.99	7.01	3.58	-	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	償却対象有形固定資産について、帳簿原価に対する減価償却済額の割合を示す。減価償却の進み具合だけでなく、施設の老朽化の度合を表す。
当年度減価償却率(%)	3.28	3.59	3.58	-	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産(土地・建物) + 当年度減価償却費}}$	償却対象固定資産に対する平均償却率。比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、年度によって極端な変動はない。

第14表-2 経営分析 年度比較表

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	類似団体 平均	算式	説明 (評価基準)
Ⅲ 財務比率						
＜流動性＞						
流動比率 (%)	54.35	41.30	46.98	-	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表す。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っている場合は不良債務が発生していることになる。(高い方が良い。)
当座比率(酸性試験比率) (%)	54.35	41.30	46.98	-	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する支払手段としての流動資金のうち、現金・預金、未収金といった当座資金をどれだけ有しているかを示す。(高いほど良い。)
流動資産回転率(回)	0.696	0.725	0.668	-	$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均流動資産(注2-4)}}$	流動資産の経営活動における回転度を表す。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
＜安全性＞						
自己資本構成比率 (%)	59.17	57.17	55.88	55.2	$\frac{\text{自己資本(注2-2)}}{\text{総資本(注2-2)}}$	総資本(資本+負債)に占める自己資本(自己資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の割合を示す。(高いほど良い。)
固定資産構成比率 (%)	98.09	98.57	98.35	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	資産合計(固定資産+流動資産+繰延資産)中の固定資産の割合を示す。一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ、企業価値の償還に充てられるため企業内部への資金確保も低く、固定資産構成比は高くなっている。(低いほど良い。)
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率) (%)	101.66	102.11	101.92	102.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}}$	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本や長期借入金によって調達されているかを示す。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合は、固定資産の一部が一時的借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。(低いほど良い。)
固定比率 (%)	165.77	172.41	176.00	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(注2-2)}}$	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表す指標。100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていても固定長期適合率が100%を下回っている場合は、長期的な資本の枠内の投資が行われているということも必ずしも不健全な状態とは言えない。(低いほど良い。)
固定負債構成比率 (%)	37.31	39.36	40.62	-	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	総資本に対する固定負債の割合を示すもので、他人資本依存度を示す指標である。(低いほど良い。)
処理区域内人口1人当たりの企業価値高(千円)	487	514	535	418	$\frac{\text{企業価値現在高}}{\text{処理区域内人口}}$	企業価値高を処理区域内人口で除したものである。
Ⅳ 施設の効率性(稼働状況)						
施設利用率 (%)	59.67	61.26	60.89	52.6	$\frac{\text{1日平均処理量}}{\text{1日処理能力}}$	1日処理能力に対する1日平均処理量の割合を示す。施設がどの程度利用されているのかを示す。
有収率 (%)	95.98	92.82	91.24	92.2	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理量}}$	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す。有収率が高いほど、使用料徴収の対象とできない不明水が少なく効率的である。
水洗化率 (%)	76.27	76.86	76.20	71.3	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}}$	処理区内人口のうち、実際に水洗化して汚水を処理している人口の割合である。

第14表-3 経営分析 年度比較表

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	類似団体平均	算式	説明(評価基準)
V 生産性						
損益勘定所属職員	5	7	5	-	—	損益勘定所属職員数
処理人口(人)	2,391	1,715	2,432	2,553	$\frac{\text{現在処理人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	損益勘定所属職員1人当たりの処理人口
有収水量(m ³)	192,358	136,379	186,583	-	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	損益勘定所属職員1人当たりの有収水量
営業収益(千円)	33,574	23,557	32,256	-	$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{損益勘定職員数}}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性を見る指標
職員給与対営業収益比率(%)	16.59	31.62	22.51	11.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益(注2-1)}}$	営業収益に対する職員給与との割合を見る指標
VI 経営の効率性						
汚水処理原価(円)	277.77	330.69	306.90	196.20	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理費
使用料単価(円)	174.45	172.61	172.60	168.57	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりの使用料収入
経費回収率(%)	62.80	52.20	56.24	85.9	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}}$	汚水処理に要した費用に対する使用料による回収率を示し、料金回収率が100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が使用料収入以外に他の収入により賄われていることを意味する。

(注1) 「類似団体平均」は、総務省、地方公営企業決算、令和3年度下水道事業経営指標、[類型区分：042]の「全平均」による。

(注2) 「算式」について

1 営業収益及び営業費用中、受託給水工事収益及び工事費を除く。

2 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

4 平均とは、(期首＋期末)÷2

5 経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入額)

(注3) 比率等の算出に当たっては、決算状況調査書の各項目の数値を用いた。